

インフルエンザにかかったお子さんをお持ちのご家族の皆様へ

インフルエンザは、毎年1月下旬から2月にかけて流行するウイルス感染症です。高熱が続き、^{のど}喉の痛み、激しい^{せき}咳を繰り返し、全身痛や関節痛を訴えることもあり、多くのお子さんが消耗する病気です。従来から、全国で毎年100名前後の乳幼児が、インフルエンザの症状がみられてから数時間から翌日までの間に、意識障害や異常言動を伴う脳症を発病しており、1990年代中ごろからその原因調査・研究と対策について検討が行われてきました。また、インフルエンザにかかった後の異常行動等による小児の死亡例が報道されておりまして、特に10歳代の小児などにつきましては行動範囲が広く結果として事故に結びつきやすいことから、インフルエンザにかかった後の重篤な異常行動等の発現要因の解明が社会的に強く要請されています。

近年では、インフルエンザの迅速な診断技術が普及し、新しい治療薬が開発されて使用されるようになりました。こうした中で、意識障害、けいれん、異常行動などの症状が、いつごろから、どのくらいの頻度で起こっているのか、さらには、新しいインフルエンザの治療薬の使用によって症状の発現や経過がどのようになっているのかを明らかにすることが、今後のより良い治療のために非常に重要です。

私たちは、厚生労働省の研究事業の一環として、インフルエンザにかかったお子さんにできるだけ早期の段階で適切な対処を行なうことができるように、調査研究に取り組んでいます。今回、担当医の先生のご協力を得て、意識障害、けいれん、異常行動などの発現の疑いのある18歳未満のお子さんのご家族に、調査のご協力をお願いしています。

この調査へのご協力につきましては、病気のお子さんご家族の自由意思によりお決めください。調査にご協力いただけない場合でも、なんら不利益を被ることはございません。しかしながら、この調査の趣旨や重要性をご理解いただきまして、ぜひともご協力賜りたくお願い申し上げます。

なお、お答えいただきました内容はすべて統計資料としてまとめられますので、皆様方にご迷惑をおかけすることは決してございません。また、調査以外の目的には使用いたしません。

調査にご協力いただけます場合には、別紙の調査協力同意書に署名をお願いいたします。署名いただきました同意書は、担当医の先生が大切に保管いたします。

皆様のご協力を、重ねてよろしくお願い申し上げます。

厚生労働省厚生労働科学研究費（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業）
「インフルエンザに伴う随伴症状の発現状況に関する調査研究」

班長 横田俊平（横浜市立大学小児科）

班員 森島恒雄（岡山大学小児科）

藤田利治（統計数理研究所）

根津敦夫（横浜市立大学小児科）

奥村彰久（順天堂大学小児科）

細矢光亮（福島県立大学小児科）

鈴木 宏（新潟大学国際感染症学）

森 雅亮（横浜市立大学小児科）